



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮原 博昭
 問合せ先責任者（役職名） 財務戦略室長（氏名） 近藤 健太（TEL）03-6431-1050
 半期報告書提出予定日 2025年5月9日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	98,841	5.7	4,541	△11.7	4,212	△18.3	2,424	36.8
2024年9月期中間期	93,505	15.2	5,141	59.4	5,154	57.8	1,772	43.1

（注）包括利益 2025年9月期中間期 2,937百万円（38.5%） 2024年9月期中間期 2,120百万円（0.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	58.06	57.68
2024年9月期中間期	41.19	40.87

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	141,882	56,858	36.7
2024年9月期	130,714	53,653	39.4

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 52,074百万円 2024年9月期 51,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2025年9月期	—	13.00			
2025年9月期（予想）			—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	7.8	7,000	1.7	7,200	4.3	3,500	54.8	83.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) DTP Education Solutions 除外 1社 (社名)
JSC

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	44,633,232株	2024年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	3,217,170株	2024年9月期	2,410,576株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	41,757,708株	2024年9月期中間期	43,045,470株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

国内経済においては、食材費や水道光熱費をはじめとする生活必需品の価格上昇が続き、家計への負担感が一層強まっております。この結果、各家庭では節約志向が一段と高まり、可処分所得に占める教育関連支出は抑制傾向を示しました。

教育分野において、リカレントリスキリング領域では短期間で効果を実感できる講座や成果が明確なサービスを選択する動きが強まっており、消費行動の質的な変化も進行しております。また、大都市圏における中学受験等の特定領域では、むしろ教育投資意欲が一層強まる傾向も見られております。

一方、介護・医療サービス分野においては、食材費や水道光熱費を含む広範な物価上昇の影響を受け、事業者側においてサービス価格を引き上げる傾向が強くなり、これに伴い当該領域における個人支出は増加基調となりました。

上述のような市況において、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高98,841百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益4,541百万円(前年同期比11.7%減)、経常利益4,212百万円(前年同期比18.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2,424百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

売上高は、教育分野において(株)桐原書店のグループイン、学習参考書の販売増、医療福祉分野において施設数増加を主因に、前年同期比5,335百万円の増収となりました。

営業利益は、教育分野においては学習参考書、語学・社会人教育事業の売上増加に加え、教室事業の多面的なコスト低減により増益となりましたが、医療福祉分野において、水道光熱費や食材費等の高騰を主因に減益となり、全体では前年同期比600百万円の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加えて、持分法投資損益の悪化により、前年同期比941百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年第1四半期に計上した株式売却損が無くなったことと、DTP社の連結化に伴う段階取得差益の計上から、前年同期比651百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	48,176	3,676	49,639	4,074	1,463	398
医療福祉分野	42,149	2,106	46,329	1,310	4,180	△796
その他	3,180	282	2,872	253	△308	△29
調整額	—	△923	—	△1,096	—	△172
グループ合計	93,505	5,141	98,841	4,541	5,335	△600

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

セグメント名	大分類	中分類	個別事業(小分類)
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした教室の運営
		塾事業	小学生から高校生を対象とした進学塾の運営 塾向け教材、アセスメント等の出版・販売事業
	出版コンテンツ事業	出版事業	販売会社、書店ルートにおける出版物の発行・販売
		語学・社会人教育事業	看護師向け研修用eラーニングの運営
			オンライン英会話サービスの運営
			体験型英語学習施設の運営
	園・学校事業	企業向け研修コンテンツ、サービスの販売	
		幼児事業	幼保園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の企画・製作・仕入・販売、施設及び施設設備の設計
	医療福祉分野	学校事業	教科書、教師用指導書、副読本、デジタル教材、特別支援教材や小論文添削サービスの企画・製作・販売
		高齢者住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
認知症グループホーム事業		認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
その他の分野	子育て支援事業	保育園、こども園、学童施設等の開発・運営	
		物流事業および関連システム運営・業務受託等	
		ODA事業の企画・受託・実施とグループ海外事業の推進	
		デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援	

○教育分野

売上高：49,639百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益：4,074百万円(前年同期比10.8%増)

(単位：百万円)

主な事業	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	27,238	1,507	27,256	1,638	17	130
出版コンテンツ事業	13,054	1,244	13,574	1,578	519	333
園・学校事業	7,882	1,136	8,808	1,063	925	△73
のれん	—	△212	—	△205	—	7
セグメント合計	48,176	3,676	49,639	4,074	1,463	398

(教室・塾事業)

売上高：27,256百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益：1,638百万円(前年同期比8.6%増)

売上高は、塾事業において、ニーズが堅調な首都圏を中心に㈱市進ホールディングスの伸長が寄与し、増収となりました。教室事業においては減収となったものの、幼児会員数は引き続き増加しており、顧客基盤の裾野拡大を着実に進めております。2025年4月から実施した月謝改定等の効果もあり、下期以降も業績の改善を見込んでおります。

営業利益は、教室事業におけるコスト効率の改善、塾グループ全体での退塾率の低下、不採算教室への対応が奏功し、増益となりました。

(出版コンテンツ事業)

売上高：13,574百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益：1,578百万円(前年同期比26.8%増)

売上高は、高校学参書、語学書、実用書においてヒット作が創出されるなど好調に推移し、返品率も改善しました。さらに、語学・社会人教育事業では、看護師向けeラーニングにおける契約病院数の増加や、オンライン英会話「Kimini」の受講者数増加が寄与し、増収となりました。

営業利益は、出版事業における返品率の改善、コスト効率の向上に加え、限界利益率の高いデジタルコンテンツ事業の拡大が奏功し、増益となりました。

(園・学校事業)

売上高：8,808百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益：1,063百万円(前年同期比6.5%減)

売上高は、幼児事業において、幼稚園・保育所数および園児数の減少に伴い減収が続いているものの、学校事業では㈱桐原書店のグループインが寄与し、増収となりました。

営業利益は、幼児教育事業において継続的な経費削減努力が奏功し、黒字転換を果たしました。学校事業においては、小学校向け教科書改訂に伴い伸長した昨年度からの利益減少を桐原書店の寄与で一定程度補ったものの、減益となりました。

○医療福祉分野

売上高：46,329百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益：1,310百万円(前年同期比37.8%減)

(単位：百万円)

主な事業	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	20,062	1,093	22,385	599	2,323	△493
認知症グループホーム事業	18,649	1,207	19,937	918	1,288	△288
子育て支援事業	3,437	83	4,006	113	569	29
のれん	—	△277	—	△321	—	△43
セグメント合計	42,149	2,106	46,329	1,310	4,180	△796

(高齢者住宅事業)

売上高：22,385百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益：599百万円(前年同期比45.2%減)

売上高は、引き続き高水準の入居率を維持していることに加え、高騰する建築費の影響を低減するために、新規開設の1棟当たりの戸数を増加させるなどの取り組みを進めており、新規開設数は堅調に推移し、増収基調を維持しております。

営業利益は、水道光熱費に加え、食材費や消耗品費などの高騰の影響を受け、減益となりました。2025年3月からの価格改定に加え、業務効率化によるコスト削減や入居数の早期拡大に取り組んでいることから、下半期の営業利益は上半期と比べ大幅に回復する見込みです。

(認知症グループホーム事業)

売上高：19,937百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益：918百万円(前年同期比23.9%減)

建築費の上昇により新規出店が難しい環境下にあります。そのような状況の中でも承継案件を含め継続して新規開設を行い、拠点数を拡大しております。

売上高は、拠点数の増加に加え、既存入居率を97%超と高水準で維持できたことにより、引き続き増収となりました。

営業利益は、水道光熱費や食材費等の高騰の影響が大きく、減益となりました。2025年2月より、原価上昇分の価格改定を段階的に進めるとともに、更なる入居率向上や全社的なコスト削減を実施するなど、利益改善に向けた取り組みを順次進めており、下半期の営業利益は上半期と比べ大幅に回復する見込みです。

(子育て支援事業)

売上高：4,006百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益：113百万円(前年同期比36.0%増)

共働き世帯や個別支援を必要とする世帯に向けて首都圏を中心に施設展開を推進し、第1四半期に続き、学童および児童発達支援施設の新規開設を進めております。

売上高は、保育園の定員充足率が引き続き高水準を維持したことに加え、学童・児童発達支援施設の安定的な運営が寄与し、増収となりました。

営業利益も、園児数の増加に加え、運営効率化施策の推進などにより、増益となりました。

○その他

売上高：2,872百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益：253百万円(前年同期比10.4%減)

グローバル事業における東南アジア、中国市場のポテンシャル踏まえて継続投資を進めておりますが、新興国向けODAや民間企業の海外進出支援事業での受注減により減収となりました。営業利益は、人員強化や投資活動に関連した支出が嵩んだことでコストが増加し、減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当中間連結 会計期間	増減
流動資産	63,112	76,609	13,496
うち現預金	20,385	24,375	3,989
固定資産	67,602	65,272	△2,329
資産合計	130,714	141,882	11,167
流動負債	43,187	48,169	4,981
固定負債	33,873	36,854	2,980
負債合計	77,061	85,023	7,961
うち有利子負債 ※1	38,353	41,046	2,692
純資産合計	53,653	56,858	3,205
負債・純資産合計	130,714	141,882	11,167
自己資本比率(%) ※2	39.4	36.7	△2.7
DEレシオ(倍) ※3	0.75	0.79	0.04

※1 有利子負債=借入金+社債+リース債務

※2 自己資本比率=自己資本÷総資産

※3 DEレシオ=有利子負債÷自己資本

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,167百万円増加し、141,882百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加3,989百万円、受取手形及び売掛金の増加7,199百万円、商品及び製品の増加1,173百万円、有形固定資産の減少4,073百万円、無形固定資産の増加3,804百万円、投資有価証券の減少2,069百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,961百万円増加し、85,023百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加3,224百万円、短期借入金の増加4,522百万円、長期借入金の減少3,988百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,205百万円増加し、56,858百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少747百万円、利益剰余金の増加1,896百万円、非支配株主持分の増加2,635百万円などによるものです。

(単位:百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,249	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,864	2,846	△1,018
フリー・キャッシュ・フロー	5,462	4,095	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△166	2,314
現金及び現金同等物残高	22,049	22,676	626

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、22,676百万円と当中間連結会計期間の期首に比べ3,908百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,249百万円の資金増加(前中間連結会計期間は1,597百万円の資金増加)となりました。主な増減は、税金等調整前中間純利益の計上4,390百万円、減価償却費の計上1,508百万円、売上債権の増加6,812百万円、仕入債務の増加3,211百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,846百万円の資金増加(前中間連結会計期間は3,864百万円の資金増加)となりました。主な増減は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,365百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入4,146百万円、投資有価証券の取得による支出1,333百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,969百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の資金減少(前中間連結会計期間は2,481百万円の資金減少)となりました。主な増減は、短期借入金の純増加額4,522百万円、長期借入金の返済による支出3,674百万円、社債の発行による収入6,957百万円、社債の償還による支出6,000百万円、自己株式の取得による支出1,006百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の見通しにつきましては、2024年11月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2024年9月期	2025年9月期予想	前期比
売上高	185,566 百万円	200,000 百万円	+7.8 %
営業利益	6,880 百万円	7,000 百万円	+1.7 %
経常利益	6,903 百万円	7,200 百万円	+4.3 %
親会社株主に帰属する当期純利益	2,260 百万円	3,500 百万円	+54.8 %
1株当たり当期純利益	52 円 99 銭	83 円 82 銭	+58.2 %

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,385	24,375
受取手形及び売掛金	23,156	30,355
商品及び製品	9,245	10,418
販売用不動産	837	929
仕掛品	2,920	3,433
原材料及び貯蔵品	194	157
その他	6,405	7,011
貸倒引当金	△32	△72
流動資産合計	63,112	76,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,337	9,558
機械装置及び運搬具(純額)	93	106
土地	4,975	4,581
建設仮勘定	14	50
その他(純額)	1,532	1,582
有形固定資産合計	19,953	15,879
無形固定資産		
のれん	9,792	12,733
その他	3,522	4,386
無形固定資産合計	13,314	17,119
投資その他の資産		
投資有価証券	17,574	15,504
その他	16,945	17,031
貸倒引当金	△185	△262
投資その他の資産合計	34,334	32,273
固定資産合計	67,602	65,272
資産合計	130,714	141,882

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,623	9,848
短期借入金	4,447	8,969
1年内償還予定の社債	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,291	6,532
未払法人税等	1,542	2,155
賞与引当金	2,561	2,851
その他	16,720	17,811
流動負債合計	43,187	48,169
固定負債		
社債	—	7,000
長期借入金	21,644	17,655
退職給付に係る負債	5,130	5,140
その他	7,099	7,058
固定負債合計	33,873	36,854
負債合計	77,061	85,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,102	11,354
利益剰余金	18,615	20,512
自己株式	△2,187	△3,029
株主資本合計	48,348	48,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624	2,030
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	385	351
退職給付に係る調整累計額	1,115	1,036
その他の包括利益累計額合計	3,125	3,419
新株予約権	199	168
非支配株主持分	1,980	4,616
純資産合計	53,653	56,858
負債純資産合計	130,714	141,882

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	93,505	98,841
売上原価	67,011	71,850
売上総利益	26,494	26,991
販売費及び一般管理費	21,353	22,449
営業利益	5,141	4,541
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	61	74
持分法による投資利益	90	—
その他	135	100
営業外収益合計	301	188
営業外費用		
支払利息	156	206
持分法による投資損失	—	81
その他	132	229
営業外費用合計	288	517
経常利益	5,154	4,212
特別利益		
固定資産売却益	0	177
投資有価証券売却益	82	—
段階取得に係る差益	—	480
その他	8	55
特別利益合計	91	713
特別損失		
固定資産除売却損	173	123
減損損失	75	107
投資有価証券売却損	1,085	51
投資有価証券評価損	17	244
その他	60	7
特別損失合計	1,412	534
税金等調整前中間純利益	3,834	4,390
法人税等	1,927	1,847
中間純利益	1,906	2,542
非支配株主に帰属する中間純利益	133	118
親会社株主に帰属する中間純利益	1,772	2,424

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	1,906	2,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	509
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△22	△14
退職給付に係る調整額	△83	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△20
その他の包括利益合計	214	394
中間包括利益	2,120	2,937
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,950	2,718
非支配株主に係る中間包括利益	169	218

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,834	4,390
減価償却費	1,381	1,508
減損損失	75	107
のれん償却額	566	603
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	173	△54
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,020	296
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△480
引当金の増減額(△は減少)	298	392
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△203	△94
受取利息及び受取配当金	△74	△88
支払利息	156	206
持分法による投資損益(△は益)	△90	81
売上債権の増減額(△は増加)	△6,890	△6,812
棚卸資産の増減額(△は増加)	7	△1,140
仕入債務の増減額(△は減少)	1,579	3,211
その他	△248	483
小計	1,560	2,591
利息及び配当金の受取額	140	181
利息の支払額	△152	△204
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	49	△1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,641	△1,365
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	4,146
投資有価証券の取得による支出	△379	△1,333
投資有価証券の売却による収入	9,129	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,329	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11	1,969
補助金の受取額	114	84
その他	△42	△783
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,864	2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,509	4,522
長期借入れによる収入	4,599	900
長期借入金の返済による支出	△2,869	△3,674
社債の発行による収入	—	6,957
社債の償還による支出	—	△6,000
自己株式の取得による支出	△2,012	△1,006
配当金の支払額	△551	△527
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,199
その他	△138	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,956	3,908
現金及び現金同等物の期首残高	19,093	18,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,049	22,676

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,176	42,149	90,325	3,180	93,505	—	93,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	27	153	4,165	4,318	△4,318	—
計	48,302	42,176	90,478	7,345	97,824	△4,318	93,505
セグメント利益	3,676	2,106	5,782	282	6,065	△923	5,141

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△923百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△926百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療福祉分野」において、㈱グランユニライフケアサービスを連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、2,902百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,639	46,329	95,969	2,872	98,841	—	98,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	45	184	3,893	4,078	△4,078	—
計	49,778	46,375	96,154	6,766	102,920	△4,078	98,841
セグメント利益	4,074	1,310	5,384	253	5,638	△1,096	4,541

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△1,096百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,096百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、DTP Education Solutions JSCを連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、3,252百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。